

脱炭素社会に寄与する、電力取引DXのデジタルグリッド
「CO2 排出量算定から再エネ導入まで」脱炭素経営のトータルサポートを開始

デジタルグリッド株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:豊田祐介)は、気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に沿った企業の情報開示につき、トータルサポートサービスを12月20日に開始しました。

本サービスは、企業へ現状把握・TCFD開示対応・再生可能エネルギー導入をワンストップで提供するものです*。

* 弊社の提携先と連携してサービス提供を実施する場合があります。

1. サービス概要



・TCFDとは: <https://tcfcd-consortium.jp/about>

2. サービス提供の背景 ~企業の脱炭素経営ニーズへの対応として~

デジタルグリッドは、発電家と需要家を直接つなぐ電力プラットフォーム「デジタルグリッドプラットフォーム(DGP)」を運営しています。DGPを通じた電力の直接取引により、再生可能エネルギー(再エネ)の発電家の投資予見性を高めるとともに、中間マージンを排除することで需要家のコストメリットを創出し、日本に追加的な再エネを増やすことを企図しています。

本事業を推進する中で、電力需要家である多くの企業から「制度対応が必要なことは理解するが、なにから手をつければよいかかわからない」といったご相談をいただくことが増えてきています。こうしたニーズに応えるべく、本サービスを開始することといたしました。

【連絡先】デジタルグリッド株式会社 広報室 石原 pr@digitalgrid.com

TEL 080-4388-3635 / 03-6256-0063 東京都千代田区丸の内 2-2-3 丸の内仲通りビル7階

Press release

3. デジタルグリッドプラットフォーム（DGP）の概要

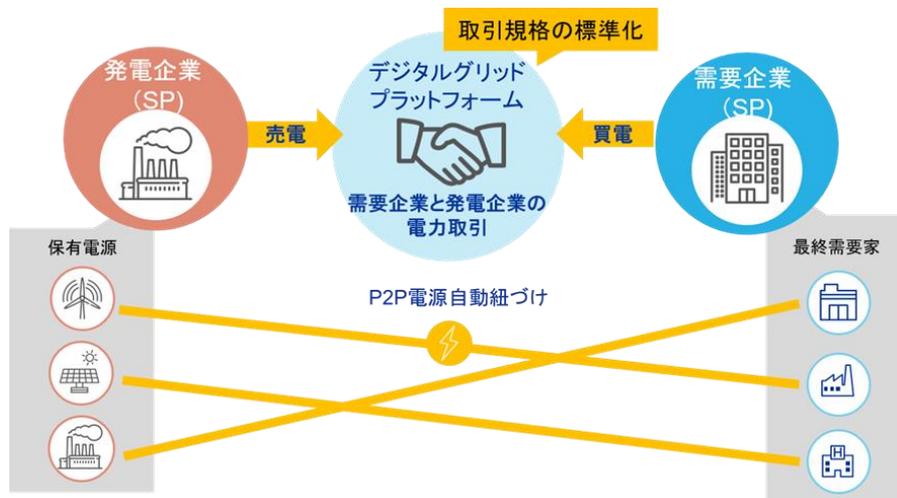
デジタルグリッドは、日本初の民間による自由な電力取引市場、「デジタルグリッドプラットフォーム（DGP）」を、2020年2月から商用運営を行っています。

日本政府は再生可能エネルギー（再エネ）の主力電源化を掲げ、また企業もSDGsやRE100プロジェクトへの取り組み推進など、再エネ電源の活用ニーズは高まっています。しかし一方で、再エネ電源は需給調整が困難など、電力システムの中で活用するためには多くの課題があります。

DGPは、そうした再エネ電源に加え多種多様な電源と電力需要をピアツーピア（P2P）で結び付ける、「電気取引所」となります。DGPの主な特徴は次の3点です。

- ①電力取引の専門資格やシステム投資なしで取引できる ⇒電力取引プレイヤーを増やせる
- ②電源識別を行う（例えば、再エネだけを選んで購入できる） ⇒再エネ活用を円滑化する
- ③需給調整等の煩雑な業務をAIなどで自動化 ⇒発電家は電気の効率的売却、需要家は電力コスト削減等が見込める

【デジタルグリッド・プラットフォーム（DGP）のイメージ図】



【会社概要】 ～分散電源、再エネ・環境価値の取引プラットフォームの構築・運営

会社名：デジタルグリッド株式会社 <http://www.digitalgrid.com/>

代表者：代表取締役社長 豊田祐介 設立：2017年10月

資本金：1,321,782,747円（2021年11月30日、資本準備金含む）

従業員数：35名（2021年9月1日現在）

所在地：東京都千代田区丸の内2-2-3 丸の内仲通りビル7階

事業内容：電力および環境価値取引プラットフォーム事業

以上

【連絡先】 デジタルグリッド株式会社 広報室 石原 pr@digitalgrid.com

TEL 080-4388-3635 / 03-6256-0063 東京都千代田区丸の内2-2-3 丸の内仲通りビル7階